

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース  
2015/4/14号 (No. 202)

=====

【知的財産権部からのお知らせ】

● 2014年度中国IPG・WG活動成果報告のご案内

2014年度中国IPGでは、会員が有する個別問題について情報交換や問題解決を図るため、WGを設置し、活動を行いました。各WGにおける活動成果を、下記ウェブサイトにて公開しておりますので、ぜひご参照いただけますと幸いです。

【横断テーマ別WG】

- ・制度・運用WG成果報告「コンピュータソフトウェアの知財保護」
- ・制度・運用WG成果報告「実用新案の無効化方策」
- ・戦略・活用WG成果報告「知財活用スキーム（中国で知財流通による自社知財の活用）」
- ・戦略・活用WG成果報告「中国の大学との共同・委託研究の活用と成果の帰属」
- ・管理・情報WG成果報告「各種知財検索システム及び外部調査機関の実態とその改善」
- ・管理・情報WG成果報告「効果的な知財管理（権利化・活用）のための適切な外部知財人材（特許・法律事務所）の把握と活用」
- ・管理・情報WG成果報告「中国における研究開発とその成果管理」
- ・紛争・訴訟WG成果報告「重要判例の研究」
- ・紛争・訴訟WG成果報告「訴訟時における証拠の取り扱い」
- ・紛争・訴訟WG成果報告「司法鑑定の有効活用」

【模倣品対策WG】

- ・水際WG成果報告「海関保護条例改正対応」「海外における模倣品差止事例の中国税関への有効活用」
- ・インターネットWG成果報告「アリババ・タオバオにおけるルール・システム改善要請／オフライン対策研究」「独立サイト上での権利侵害行為への対策研究」
- ・自動車・自動車部品WG成果報告「模倣品販売再犯業者の追跡調査（ブラックリストの活用）」  
「摘発押収された模倣品の廃棄状況調査」「広州MSでの消費者に対する啓発活動」「車両修理業者に対する啓発活動」
- ・化粧品WG成果報告（追って掲載予定）
- ・農薬WG成果報告「模倣品対策」
- ・事務機器WG成果報告「再製造に関する諸問題の検討」
- ・ベアリングWG成果報告「中国税関差止案件の民事訴訟」

<ジェットロウェブサイト掲載先>

<http://www.jetro-pkip.org/html/ipgreports201401.html>

=====

【最新ニュース・クリッピング】

○ 法律・法規等

1. 国家林業局、「林業植物新品種測定管理規定」を発布(国家知識産権網 2015年3月8日)
2. 国家知識産権局、「専利代理管理弁法」を公表、意見募集(国家知識産権網 2015年3月24日)

## ○ 中央政府の動き

1. 工業情報化部など中央3部門、「付加製造発展推進計画」を発表(国家知識産権戦略網 2015年3月4日)
2. 工商総局責任者とOAPI代表団が会談、協力強化などで交流(工商総局公式サイト 2015年2月28日)
3. 中国がニセ物販売の罰則を強化、張茅工商局長「企業の協力必要」(国家知識産権戦略網 2015年3月11日)
4. 李克強総理「政府活動報告」、知的財産権戦略実施を強調(国家知識産権網 2015年3月8日)
5. 国家知識産権局の申長雨局長、WIPO事務局次長と会談(国家知識産権網 2015年3月25日)
6. 李克強総理、工商行政管理総局視察、偽物に断固として戦う姿勢を示す(中国知識産権资讯网 2015年3月23日)
7. 中国の反独占をめぐる法執行、ますます強化される方針=発改委(中国知識産権资讯网 2015年3月23日)
8. 中国のソフトウェア正規版化作業、新たな進捗を取得(国家知識産権戦略網 2015年3月23日)
9. 発展改革委、EV乗用車参入基準を作成、特許保有が必須要件(国家知識産権網 2015年3月18日)
10. 国家知識産権局、広東省と協力強化へ、知的財産権活動を推進(中国知識産権资讯网 2015年3月18日)
11. 国家知識産権局と中国科学院、第2ラウンド協力議定書を締結(国家知識産権網 2015年3月13日)

## ○ 地方政府の動き

1. 上海市、昨年の職務発明特許に企業の出願が約8割(上海市政府公式サイト 2015年3月11日)
2. 湖南省、第3回「工業専利100件転化推進計画」を発足(国家知識産権網 2015年3月8日)
3. 香港政府、知的財産保護支援のため2300万香港ドルを拠出(国家知識産権戦略網 2015年3月24日)
4. 国家知識産権局の専利審査協力四川センター、正式に運用開始(四川省政府公式サイト 2015年3月20日)

## ○ 司法関連の動き

1. 最高裁：知的財産権裁判、質と効率が絶えず向上、イノベーションに活力を注ぐ(中国法院網 2015年3月5日)
2. 最高裁、知的財産権裁判業務の専門的手続きと規程を確立、整備へ(中国知識産権资讯网 2015年2月27日)
3. 元NBA選手マイケル・ジョーダン氏の「78件の商標権争議集中訴訟」、2度目の開廷へ(中国知識産権资讯网 2015年3月13日)

## ○ ニセモノ、権利侵害問題

1. 黒龍江工商局、「紅盾網剣」行動を実施、模倣品通販を厳重に取り締まる(中国打撃侵権工作網 2015年3月2日)
2. 上海、知的財産権保護を強化、目覚ましい成果を上げる(国家知識産権網 2015年3月20日)
3. 国家質検総局、模倣品の輸出入差し止めを強化(国家知識産権網 2015年3月20日)
4. 貴州省、2015年度の知的財産権保護特別行動を始動(中国打撃侵権工作網 2015年3月16日)
5. 浙江省、偽薬製造販売の重大事件を摘発、総額8億元以上(中国打撃侵権工作網 2015年3月12日)

## ○ 多国籍企業 R&amp;D

1. アリババ、シリコンバレーにデータセンターを開設、米国クラウド市場に進出(中国知識産権资讯网 2015年3月5日)
2. LG化学、中国に分離膜技術を輸出、星源材質と提携(中国知識産権资讯网 2015年3月12日)

## ○ 統計関連

1. 欧州特許庁の特許出願数、中国は4位、増加率が世界最高(国家知識産権網 2015年2月28日)
2. 北京市が「科学技術発展指数2014」を発表、研究開発費用が過去5年でほぼ倍増(科学技術部サイト 2015年2月28日)
3. EPOへの欧州出願、ファーウェイは1600件で5位、2014年(中国知識産権资讯网 2015年2月27日)
4. 中国の著作権登録が121万件以上に、2014年末時点(中国知識産権资讯网 2015年3月6日)
5. 中興通迅、昨年のPCT出願は2179件、5年連続世界トップ3入り(国家知識産権網 2015年3月26日)

## ○ その他知財関連

1. 五大特許庁第13回副長官会合、北京で開催(国家知識産権網 2015年3月26日)

## ● ニュース本文

## ○ 法律・法規等

## ★★★1. 国家林業局、「林業植物新品種測定管理規定」を公布★★★

林業分野における植物新品種の測定作業の規範化を狙い、国家林業局は「林業植物新品種測定管理規定」を作成し、発布した。同局関係者が3月4日明らかにした。

国家林業局の責任者によると、「林業植物新品種測定管理規定」は総則、測定機構、測定任務、繁殖材料、近似品種、観測・記録、測定報告、附則——の8章、26条が含まれる。測定作業の方法や測定報告書に記入すべき内容など、林業における植物新品種の測定作業に関する全面的な規定が盛り込まれている。

(出典：国家知識産権網 2015年3月8日)

## ★★★2. 国家知識産権局、「専利代理管理弁法」を公表、意見募集★★★

国家知識産権局はこのほど、「専利代理管理弁法(草案)」を公表した。4月14日まで一般向け意見を募集する。

「改革の全面的深化に関わる若干の重大問題に関する中共中央の決定」と「市場の公平な競争の促進と正常な秩序の維持に関する国務院の若干意見」、「登録資本登記制度改革方案」に基づき、調査と研究を重ねた上、これまでの実務を踏まえて、国家知識産権局が同草案を作成した。

「専利代理管理弁法(草案)」は国務院法制弁公室の「法規規章草案意見募集システム」(<http://www.chinalaw.gov.cn/article/cayjzjxt/index.html>)と、国家知識産権局の公式サイト([www.sipo.gov.cn](http://www.sipo.gov.cn))、「中国知識産権報」に掲載されている。草案に関する意見は以下の方法で提出することができる。

▽電子メール [dailiguanli@sipo.gov.cn](mailto:dailiguanli@sipo.gov.cn)、[tiaofasi@sipo.gov.cn](mailto:tiaofasi@sipo.gov.cn)

▽FAX 010-62083681

▽郵送 北京市海淀区西土城路6号 国家知識産権局条法司専利代理管理处 郵便番号：100088

(出典：国家知識産権網 2015年3月24日)

## ○ 中央政府の動き

## ★★★1. 工業情報化部など中央3部門、「付加製造発展推進計画」を発表★★★

工業・情報化部、国家発展・改革委員会及び財政部はこのほど、中国の3D印刷産業発展の現状と今後の方向性を示した「国家付加製造産業発展推進計画」を発表した。

同「計画」は、2016年までに比較的整った付加製造（3Dプリンタ）産業体系を構築し、年平均30%以上の売上増加を実現し、全体的な技術水準で世界に並ぶという目標を提言している。

「推進計画」は、現状において中国は先進諸国に比べて立ち後れていると指摘し、競争力強化に向けて、コア技術開発とイノベーション基盤力の強化が「急務である」とし、企業を主体に、産学研用（企業・大学・研究機関・実用化）が連動した取り組みが重要だとしている。特に航空・宇宙など直接製造の分野で、3D印刷を世界先進水準に引き上げ、国際市場で高いシェアを占めることを目指すという目標を掲げた。

具体的には、同産業に関連する国産の装備、コア部品、成形材料を研究開発し、重要なコア技術を把握する。また、業界協会を設立することで、付加製造技術の今後の発展で生じうる問題の研究を強化する。5～6の技術革新センターを設立し、比較的整った産業標準体系を形成するという。

（出典：国家知識産権戦略網 2015年3月4日）

## ★★★2. 工商総局責任者とOAPI代表団が会談、協力強化などで交流★★★

2月16日、国家工商行政管理総局の劉玉亭副局長、劉俊臣副局長はそれぞれ北京で、アフリカ知的財産機関（OAPI）のエドゥ・エドゥ代表ら一行と会談した。

劉玉亭副局長は中国の商事制度改革事業を説明した。また、副局長は中国とアフリカの協力が拡大する可能性は非常に大きいとの認識を示し、現代的な情報手段とビッグデータ技術を活用して商標関連の知的財産権、消費者保護、独占防止などの分野において協力を強化することを望むと表明した。劉俊臣副局長はエドゥ・エドゥ代表に商標に関する知的財産権活動を紹介し、長期にわたって良好な協力関係を維持してきた中国とアフリカの商標関連交流を一層深めていきたいと語った。

エドゥ・エドゥ代表は、商標の登録・運用・保護と商事制度改革で中国が上げた成果を称賛したうえで、マドリッド協定を通じてOAPIの17の加盟国における中国権利者の商標出願を支えたいと話し、さらに、商標に関する知的財産権保護と情報データ転送の分野での提携をさらに進めてほしいと表明した。

（出典：工商総局公式サイト 2015年2月28日）

## ★★★3. 中国がニセ物販売の罰則を強化、張茅工商局長「企業の協力必要」★★★

3月9日、国家工商行政管理総局の張茅局長が、今年の两会（全国人民代表大会と全国政治協商会議）の記者会見で、目下最も熱い話題のネット通販について質問に答える際に、企業によるニセ物のネット販売を防ぐために、より厳格な処罰が必要との認識を示した。また、電子商取引市場は規制や法律が追い付かない勢いで拡大しており、企業と政府の協力が今後一段と重要になっていくとの見解を示した。

張局長は質問に答える際にニセ物のネット販売に言及し、「第三者取引プラットフォームはネットショップに対し着実に責任を負わなければならない。違法行為の実行に支払う代価を増大させ、違法企業を倒産するまで徹底的に罰する。そうしなければ市場の秩序が根本的に好転することはない」と述べた。

張局長は、「私自身もネット通販を利用したことがある」とした上で、ニセ物商品が多いなど、ネットには一連の新しい問題も存在することを指摘した。同局長は、ニセ物のネット販売に対する現行の罰則は軽すぎて、容赦なくより厳しく処罰するようになればニセ物はなくなる、との見方を示した。

具体的にどのようにするかについては、張局長は「まず法整備を加速させること。次に第三者取引プラットフォームがネットショップに対し着実に責任を持つようにし、自律と内部での監督管理を強

化する」と指摘した上、「最も根本的なことは企業の信用に関する意識を強化し、企業の信用システムを構築することだ。二セ物を買ったり、知的財産権を犯したりすれば、記録を残すべきだ。記録があれば、信用情報に書き込まれ、当該企業の経営活動は制限されることになる。企業の信用や自律の意識を強化し、社会全体をカバーする信用システムを構築すれば、二セ物問題の根本的な解決に繋がるだろう」と話した。

(出典：国家知識産権戦略網 2015年3月11日)

#### ★★★4. 李克強総理「政府活動報告」、知的財産権戦略実施を強調★★★

3月5日午前に開幕した第12期全国人民代表大会第3回会議で、国務院の李克強総理は政府活動報告を行った。経済の安定的な成長と構造改善の推進に関して、李総理は政府活動報告の中で、知的財産権戦略行動計画の実施を推進し、知的財産権侵害行為を断固として取り締まり、発明創造を確実に保護しなければならないと強調した。

李総理はまた、体制刷新で科学技術の革新を促進し、科学技術成果の使用、収益に関する管理制度の改革を加速させ、科学技術成果移転、職務発明など分野の法整備を進めることが必要であると指摘した上、科学研究者の人事異動、科学技術成果の評価、国家奨励などの制度改革を実施すると表明した。

(出典：国家知識産権網 2015年3月8日)

#### ★★★5. 国家知識産権局の申長雨局長、WIPO 事務局次長と会談★★★

3月19日、中国国家知識産権局(SIPO)の申長雨局長は世界知的所有権機関(WIPO)のジョン・サンデー(John Sandage)事務局次長ら一行と北京で会談した。

申長雨局長は、サンデー氏の事務局次長就任に祝賀の意を表し、SIPOとWIPO間の協力、交流をいっそう強化し、WIPOのPCT業務の発展を共に推し進めていきたいと語った。サンデー次長は、WIPOにとって最も重要なパートナーの一つであるSIPOが、国際知的財産権事業の発展において重要な役割を果たしており、双方の協力関係をより高いレベルに押し上げることを望むと表明した。

(出典：国家知識産権網 2015年3月25日)

#### ★★★6. 李克強総理、工商行政管理総局視察、偽物に断固として戦う姿勢を示す★★★

国務院の李克強総理は20日、国家工商行政管理総局を視察し、座談会を主宰した。

李総理は同局責任者からの報告を聞き、「工商部門は政府と市場をつなぐ重要な部署だ。公平な競争環境の構築、市場成長の安定化、イノベーションの促進などに重要な役割を果たしている」とした上、「我々は製品の品質を重視している。偽物の製造・販売や、知的財産を侵害する行為を厳しく取り締まり、公平な市場環境や信頼できる取引システムを構築してこそ、優れた品質の商品・サービスが誕生するのだ」との見方を示した。

李総理はさらに「消費者に『メイド・イン・チャイナ(中国製造)』を信用してもらうために、消費者を引きつける優れた製品を作り出し、さらにそのような製品が活躍できる市場、『良貨が悪貨を駆逐する』ような市場を作り出さなければならない。そのためにも、市場指導・監視などの面で工商総局がさらに努力する必要がある」と期待を述べた。

(出典：中国知識産権资讯网 2015年3月23日)

#### ★★★7. 中国の反独占をめぐる法執行、ますます強化される方針＝発改委★★★

中国の反独占をめぐる法執行がますます強化されることになる。国家発展改革委員会はこのほど、中国の反独占をめぐる法執行(エンフォースメント)がより常態化、細密になり、法執行の広さと深さを絶えず拡大させていく方針を示している。同委員会の価格監督検査・反独占局の張漢東局長は21

日、中国社会科学院米国研究所が北京で開催した「反独占・知的財産権シンポジウム」の席で明らかにした。

張局長によると、価格・反独占部門は今後しばらくの間、独占協定、市場での支配的地位の乱用、行政権力による排除の乱用、競争制限といった独占行為に対し、法執行の取り組みを全面的に展開していくという。これと同時に、さまざまなタイプの独占行為に対する法執行を強化し、独占行為を効果的に抑制し、公平で秩序のある市場競争を保護していく。

(出典：中国知識産権资讯网 2015年3月23日)

#### ★★★8. 中国のソフトウェア正規版化作業、新たな進捗を取得★★★

国家版權局をはじめとする工業情報化部、財政部、商務部、監査署、国家工商行政管理総局、国家知識産権局など15部門はこのほど、「正規版ソフトウェア導入推進活動に関する部門間共同会議第4回全体会議」を北京で開き、昨年の正規版ソフトウェア導入推進活動を総括した上、今年の活動方針を決定した。

2014年、中国の正規版ソフトウェア導入推進活動が新しい進捗を見せた。所轄部門のソフトウェア正規版化作業を終了した中央と国家機関は8割を超える83%で、ソフトウェア産業の総生産高が3兆7000億元に達し、前年より20.1%増加した。企業のソフトウェア正規版化作業も新しい突破を実現し、全国で正規版化実現目標に入れられた4112社の中、3715社が検査に合格した。また、2014年末時点、ソフトウェア正規版化作業を終了した企業は全国で2万4563社に達し、ソフトウェア著作権をめぐる保護環境が一層の改善が見られている。

会議では、2015年度の活動内容について、正規版ソフトウェア買付費用に関する管理制度の規範化、正規版ソフトウェア管理システムの構築、地方の国有企業と金融機関の正規版化作業の推進などを定めた。

(出典：国家知識産権戦略網 2015年3月23日)

#### ★★★9. 発展改革委、EV乗用車参入基準を作成、特許保有が必須要件★★★

3月16日、国家発展と改革委員会は「新設電動乗用車生産企業投資項目、生産参入管理規定」の意見募集稿を発表した。3月28日まで意見を公募する。意見募集稿は、新規参入の技術条件として、自主的知的財産権と関連特許の保有が必須要件としている。

意見募集稿はまた、新規参入企業に、▽自社ブランドを有し、▽EV乗用車の研究開発(R&D)で3年以上の実績があり、▽専門の研究開発チームと完成車開発能力を有し、▽車載電池システム、制御システム、完成車の軽量化といった中核技術を把握する——ことを求めている。

(出典：国家知識産権網 2015年3月18日)

#### ★★★10. 国家知識産権局、広東省と協力強化へ、知的財産権活動を推進★★★

国家知識産権局の申長両局長はこのほど、広東省の陳雲賢副省長一行らと北京で面会し、双方間の会商強化などについて交流、討議を行った。

申局長は、PCT国際特許出願や知的財産権担保融資、権利保護支援センター建設、サービス業発展推進などの知的財産権分野で広東省が遂げた実績を高く評価し、国家知識産権局はこれまで通り、広東省の知的財産権活動を引き続きサポートしていきたいと表明した。

陳副省長は、国家知識産権局の支援に感謝の意を示し、双方間の会商体制を活用して、知的財産権関連事業を一層推進し、広東省のイノベーション事業を後押しすると語った。

広東省は昨年、特許出願が7万5100件、特許登録が2万2200件で、いずれも全国の上位にランクされている。

(出典：中国知識産権资讯网 2015年3月18日)

### ★★★11. 国家知識産権局と中国科学院、第2ラウンド協力議定書を締結★★★

3月12日、国家知識産権局と中国科学院は「第2ラウンド協力会商議定書」を北京で締結し、協力を強化してイノベーションによる発展駆動戦略を共に推進していくことで合意した。申長兩局長と白春礼院長が出席した。

申長兩局長は、2008年に第1ラウンド協力議定書を締結して以来、知的財産権の創造・運用・保護・管理の各分野で双方が展開した協力事業で収めた成果を高く評価した上、新ラウンドの協力会商を通じてそれぞれの優位性を一層果たせて、知的財産権戦略に関する行動計画の徹底を共に進めていきたいと語った。

白院長は演説の中で、イノベーションにとって知的財産権が重要な資源と中心的要素であり、知的財産権戦略に関する行動計画は国の重要施策であると指摘し、中国科学院としては知的財産権活動を高度重視し、国家知識産権局との協力を一段と密接にし、知的財産権の保護・運用の強化と体制・メカニズムの改革の深化、各協力事業の全面的な徹底に努めたいと表明した。

(出典：国家知識産権網 2015年3月13日)

## ○ 地方政府の動き

### ★★★1. 上海市、昨年の職務発明特許に企業の出願が約8割★★★

3月10日、上海市知識産権局は2014年度の専利（特許、実用新案、意匠）活動状況に関する記者会見を開いた。市知識産権局の呂国強局長が出席した。

会見で公表されたデータによると、上海市の特許出願の中に、約9割が職務発明であり、さらに、職務発明関連の特許出願は企業によるものが77.8%を占める。

また、上海市の有効特許は昨年末時点、前年より16.8%増の5万6000件に達し、人口1万人あたりの特許保有件数が23.7件で、同16.7%増えた。

このほか、昨年の企業部門の特許登録件数ランキングに中芯国際集積回路製造有限公司や宝山鋼鉄公司、上海貝爾有限公司、上海ボイラー工場有限公司などの企業が入っていることがわかった。

(出典：上海市政府公式サイト 2015年3月11日)

### ★★★2. 湖南省、第3回「工業専利100件転化推進計画」を発足★★★

3月2日、湖南省知識産権局と省経済・情報化委員会は2015年度の「工業分野専利100件転化推進計画」を発足させた。機械や非鉄金属、石油化学、建材、軽工業、冶金など従来産業と、新エネルギーや新材料、電子情報、バイオ医薬、省エネ・環境保護など戦略的新興産業の専利（特許、実用新案、意匠）技術100件を選出してその転化を支援し、イノベーション成果が実際の生産力になることを促す。

2013年5月、省知識産権局と省経済・情報化委員会は戦略的協力枠組み協定を締結し、湖南省の工業企業を対象に「専利100件転化推進計画」を毎年実施し、選出された専利技術を、税制優遇や補助金制度、国家特許賞候補者推薦などの面で支援することで合意した。今年は3回目の実施となる。

(出典：国家知識産権網 2015年3月8日)

### ★★★3. 香港政府、知的財産保護支援のため2300万香港ドルを拠出★★★

アジアの知的財産貿易の中心地を目指して、昨年香港で設立された「知的財産貿易作業グループ」はこのほど、香港特別行政区政府に対して知的財産保護に関する提案書を提出したことが明らかになった。同提案書には中小企業への知的財産支援、知的財産権保護制度の整備、著作権法の見直し、イノベーション促進などに関する28の具体的な措置を盛り込んだ。香港政府は同提案書を受け入れ、向こう3年間で2300万香港ドルを拠出して、提案された措置を実施することにした。

提案書には中小企業向けの知的財産法律無料相談や、専門性の高い知財権仲介サービスへの支援などを提案した。また、人力資源の育成や蓄積の面で、「知的財産管理者プラン」、「知的財産研修コ

「一歩支援プラン」などが提示されている。香港知的財産局のエイダ・リョン局長によれば、香港政府では、知的財産権貿易の中心地を目指すとする目標を掲げており、この提案書を重要な一歩と捉えているという。

(出典：国家知識産権戦略網 2015 年 3 月 24 日)

#### ★★★4. 国家知識産権局専利審査協力四川センター、正式に運用開始★★★

3 月 20 日、国家知識産権局専利局の専利審査協力四川センターは銘板除幕式を行い、正式に運用開始した。国家知識産権局の中長両局長が銘板除幕式に出席した。

西部地区における唯一の専利協力センターである四川センターは特許出願の実体審査、PCT 国際出願の国際調査及び予備審査を担当するほか、知的財産権関連サービスを提供する。国家知識産権局が全国で設置した 6 つの専利審査協力センターの一つとして、2013 年 10 月から設立準備作業が始まった四川センターは現在、機械、電学、通信、医薬、光電、材料など多岐にわたる 200 人以上の審査官を抱えている。2018 年に 2000 人体制にまで拡大し、年間審査件数が 11 万件に達する見通し。

(出典：四川省政府公式サイト 2015 年 3 月 20 日)

#### ○ 司法関連の動き

##### ★★★1. 最高裁：知的財産権裁判、質と効率が絶えず向上、イノベーションに活力を注ぐ★★★

最高人民法院（最高裁）の所管する全国裁判所情報サイトである中国法院網

(www.chinacourt.org) は 3 月 5 日、2014 年各地の裁判所が知的財産権関係民事事件の新受・既済件数に関する統計を発表した。報道によれば、司法裁判の強化により、知的財産権を保護する司法の主要な役割が果たされている。中国の裁判所は国家知的財産権戦略の徹底を推進し、知的財産権裁判業務の質と効率の向上に取り組み、イノベーション国家建設を支援するために司法上の有力な保障を提供したという。

統計によると、全国の各裁判所は昨年、知的財産権民事第一審事件 9 万 5522 件（前年比 7.83%増）を受審し、9 万 4501 件（同 7.04%増）を結審した。民事第二審事件は、新受件数が同 15.08%増の 1 万 3760 件で、既済件数は同 18.65%増の 1 万 3708 件であった。知的財産権行政第一審事件の新受件数は 9918 件、既済件数は 4887 件。各地方裁判所で知的財産権関連の刑事第一審事件 1 万 803 件を結審した。

最高人民法院はまた、司法改革を推進し、知的財産権保護の度合いの強化に注力している。昨年末に新設された北京、上海、広州の知的財産権裁判所は今年 2 月末時点、各種類の知的財産権事件 2832 件を受審し、309 件を結審した。

最高裁は司法の透明度と、知的財産権裁判業務に対する信頼性の向上にも取り組んでいる。各裁判所は知的財産権裁判文書のオンライン公開を進み、すべての裁判文書をネット上に掲載させるようにしている。

(出典：中国法院網 2015 年 3 月 5 日)

##### ★★★2. 最高裁、知的財産権裁判業務の専門的手続きと規程を確立、整備へ★★★

2 月 26 日、最高人民法院（最高裁）は「人民法院改革の全面的深化に関する最高人民法院の意見」を発表した。当面進められている裁判所改革活動を指導する綱領であるこの「意見」は、知的財産権裁判所の設立を推進し、知的財産権事件の特徴と裁判業務のニーズを踏まえて知的財産権事件の裁判に適切な業務手続きと管轄制度、審理規程を確立、整備することを求めた。

「人民法院の第 4 期五カ年改革要綱」改正版でもある「意見」に、裁判所改革の全面的深化に関する総体的方針と 5 つの基本原則が掲げられている。中国特色のある社会主義的裁判権力運行体系の整備を中心に、裁判組織体系や司法管轄制度、裁判官職責履行、裁判権力運行、裁判所人事管理を含めた 7 方面の 65 件の司法改革施策が提起された。



(出典：中国知識産権資訊網 2015年2月27日)

### ★★★3. 元NBA選手マイケル・ジョーダン氏の「78件の商標権争議集中訴訟」、2度目の開廷へ★★★

アメリカの元バスケット選手マイケル・ジョーダン氏を原告とする78件の商標権争議集中訴訟がこのほど、北京市第一中級法院（地裁）で2度目の開廷審理が行われた。法廷は当日判決を言い渡しなかった。

プロバスケットボールNBAで「神様」と呼ばれた往年の名選手マイケル・ジョーダン氏は2012年、自分の名前の中国語表記「喬丹(チアオダン)」が中国のスポーツ用品メーカー「喬丹体育」より商標登録されており、「私の名前を無断で登録したうえ、子供の名前まで登録しようとしている。非常に失望した」と表明し、喬丹体育を提訴したうえ、同社が登録した78件の商標について、国家工商総局商標評審委員会に異議申立をした。しかし、商標評審委員会はジョーダン氏の主張を支持しなかった。ジョーダン側は北京市第一中級人民法院に審決取消の訴訟を提起したが、昨年10月27～30日の4日間開廷審理を行った結果、裁判所が68件について審決支持の判断を下した。残りの10件について、先日再び開廷審理したが、結果はまだ出されていない。

68件について、北京の裁判所は、ジョーダンが一般的な人名であり、喬丹体育の登録商標は侵害にはならないと判断し、マイケル・ジョーダン氏側の訴えを却下した。このような一審判決に対して、ジョーダン氏側は不服としてすでに高裁に控訴した。

本訴訟における今後の展開が注目される。

(出典：中国知識産権資訊網 2015年3月13日)

## ○ ニセモノ、権利侵害問題

### ★★★1. 黒龍江工商局、「紅盾網剣」行動を実施、模倣品通販を厳重に取り締まる★★★

黒龍江省工商局はこのほど、インターネット上の模倣品通販を厳重に取り締まり、中国馳名商標と黒龍江著名商標の専用権を保護する特別行動「紅盾網剣」を実施し始めた。

特別行動は1年に渡り実施する。▽営業許可証と企業登録関連情報を公開しない▽インターネットを利用して模倣品を販売し、中国馳名商標と黒龍江著名商標の専用権を侵害する▽インターネット上で虚偽、違法な広告を発布する▽ネット通販において不合理な契約条項で消費者の權益を侵害する――の4つの不正行為を重点的に取り締まる。また、黒龍江省の各工商部門はネット通販経営者、業界協会に対し、自律を強化するよう指導する。

黒龍江省は現在、インターネット取引企業が4万9000社に達している。

(出典：中国打撃侵權工作網 2015年3月2日)

### ★★★2. 上海、知的財産権保護を強化、目覚ましい成果を上げる★★★

2014年、上海市は知的財産権保護を強化し、目覚ましい成果を上げた。上海市知的財産権共同会議に加盟している各部門、区、県は、知的財産権侵害、模倣品製造販売を摘発する特別行動に取り組み、通年で違法事件6936件を摘発した。上海市の各裁判所は知的財産権関連事件7800余件を受理し、約7600件を結審した。

行政法執行部門が摘発した6936件では、総額1億8400万円の模倣品を摘発し、模倣品の製造販売拠点117ヶ所を閉鎖させた。この中、専利（特許、実用新案、意匠を含む）管理当局が73回のエンフォースメントを実施し、商品47万点を検査した結果、専利権侵害商品1300余件を発見し、関係者を処罰した。

上海市の検察機関は昨年、知的財産権侵害の犯罪事件232件について調査を行い、容疑者229人を逮捕した。公訴担当部門は通年で知的財産権侵害の犯罪事件378件を受理し、362件で提訴した。

(出典：国家知識産権網 2015年3月20日)

### ★★★3. 国家質検総局、模倣品の輸出入差し止めを強化★★★

国家質量監督検疫総局は模倣品や劣悪商品の輸出入差し止めに関心している。2014年、同総局が模倣品、劣悪商品に関する法執行を強化し、目覚ましい成果を上げた。

全国の輸出入検疫機関で昨年、模倣品、劣悪商品である輸入食品の摘発件数が3503件、化粧品等の摘発件数が161件であった。また、147の国家から輸入された工業品の模倣品に関する摘発件数は11万5957件に達した。これら製品について、検疫機関は返品や廃棄処分などの措置を取り、国内市場への流入を阻止した。

質検総局の責任者は、今後は関連部門と提携して、知的財産権侵害商品や模倣品を取り締まる長期体制の整備に力を入れ、摘発活動を一層推進することで、良好な市場環境の構築に努めていくと表明した。

(出典：国家知識産権網 2015年3月20日)

### ★★★4. 貴州省、2015年度の知的財産権保護特別行動を始動★★★

3月11日、貴州省科学技術庁(省知識産権局)は「貴州省2015年知的財産権法執行権利保護『护航』特別行動実施方案」を発布した。

「実施方案」によると、貴州省は今年3月から11月にかけて特別行動を実施する。食品と薬品、医療機器、環境保護などに重点を置き、電子商取引と展示会に関する法執行活動を強化し、行政法執行と刑事司法の連携を進め、繰り返し侵害、専利詐称、専利詐欺などの違法行為を厳重に取り締まる。

特別行動の期間中、貴州省知識産権局は監視、指導、検査を強化し、法執行状況に関する通報制度と評価制度を導入して特別行動の実施を推進する。また、貴州省の各知的財産権部門に対し、行政処罰事件関連情報を法に則って公開し、特別行動のPRを強化するよう求めている

(出典：中国打撃侵權工作網 2015年3月16日)

### ★★★5. 浙江省、偽薬製造販売の重大事件を摘発、総額8億元以上★★★

浙江省食品薬品监督管理局は昨年、重大事件の取り締まりに活動の重点を置き、偽物の食品、薬品に関する違法、犯罪を厳しく摘発した。同局がこのほど公表した「2014年度薬品医療機械分野10大典型的な事件」の中、義烏市で摘発した偽薬製造販売事件で総額8億元以上の偽薬、原薬、包装、標識が押収されている。

浙江省義烏市で昨年8月16日に摘発したこの事件で、外国人を含めた容疑者41人が逮捕された。偽薬の製造に使用される原薬や包装、標識などは100トン以上、偽物である完成品の薬品や健康食品は50トン以上差し押さえられ、総額は8億人民元を超える。差し押さえられた偽薬はグラクソ・スミスクライン、ファイザー、イーライリリー、バイエル、サノフィなど複数の国際的に有名な製薬企業のブランドが含まれた。

(出典：中国打撃侵權工作網 2015年3月12日)

## ○ 多国籍企業 R&D

### ★★★1. アリババ、シリコンバレーにデータセンターを開設、米国クラウド市場に進出★★★

3月4日、中国の電子商取引大手、アリババ・グループ・ホールディングは、米シリコンバレーに新たなデータセンターを開設し、米国のクラウドコンピューティング市場に参入することを明らかにした。アリババによる中国国外への初進出となる。

アリババのクラウド部門「阿里雲」(Aliyun)は2009年に商用クラウドサービスを開始し、現在は北京、杭州、青島、香港、深センにデータセンターを構えている。阿里雲の国際業務を担当する喻思成副総裁によると、ユーザーの利便性を向上させることが米国データセンターを設立する狙いだった。「われわれは中国の顧客のニーズをよく知っている。次は米国の顧客のニーズを学ぶべきである」と

同氏は言う。また、「今後数年は国際的な事業拡大がアリババの戦略となる」と指摘し、需要があれば米国の東海岸や中部などの他地域に拡大する可能性があるとの見方を示した。

喻氏によると、ユーザーは阿里雲の公式サイトからニーズに応じてカスタマイズし、杭州、青島、北京などのデータセンターと同じサービス保障が得られる。シリコンバレーのデータセンターは阿里雲の中国本土におけるデータセンターとドッキングし、1つのアカウントで米国と中国におけるクラウドアプリケーションを管理し、運営の統一化を実現する。阿里雲は今後、クラウドコンピュータ、ビッグデータ革新サービスを続々と開放する予定である。

(出典：中国知識産権资讯网 2015年3月5日)

### ★★★2. LG化学、中国に分離膜技術を輸出、星源材質と提携★★★

韓国の総合化学メーカー、LG化学は3月8日、中国のリチウムイオン2次電池分離膜メーカー最大手の深セン市星源材質科技（深センシニアテクノロジー）と安全性強化分離膜（SRS）関連特許の有償ライセンス契約を結んだと発表した。分離膜はセパレーターとも呼ばれ、2次電池で陽極と陰極を安全に分離し、爆発などを防ぐための素材。

同分離膜はLG化学が2004年に独自開発したもので、2007年に韓国で、2010年に米国で、2012年に中国で、2014年に欧州と日本でそれぞれ特許登録した。昨年5月、日本の宇部マクセルとも同技術に関するライセンス契約を結んでいる。

LG化学の関係者は、中国市場は世界最大の電動車市場に躍進するだろうとの認識を示し、中国に分離膜技術を輸出することで、ライセンス使用範囲を拡大し、市場での支配力のさらなる向上につながることを期待すると話した。

(出典：中国知識産権资讯网 2015年3月12日)

## ○ 統計関連

### ★★★1. 欧州特許庁の特許出願数、中国は4位、増加率が世界最高★★★

欧州特許庁（EPO）が2月26日、ブリュッセルで発表した年間報告書によると、2014年度の特許出願件数は27万4000件を超え、前年の26万6千件より3.1%増加し、過去最高を記録した。

米国は前年比6.8%増の7万1745件で、依然として大差をつけて1位となった。2位は日本で4.4%減の4万8657件、3位はドイツで0.8%減の3万1647件。中国は18.2%増の2万6472件で4位となり、5～10位は韓国、フランス、オランダ、スイス、イギリスの順である。

報告書によると、中国の特許出願件数は前年比で約2割増となり、増加率が世界最高となった。中国経済は「世界の工場」から、技術革新へのモデルチェンジの道を歩んでいる。EPOのバティステリ長官は中国からの特許出願件数の急増について、中国経済の活力と力強いイノベーション力を示していると指摘した。

(出典：国家知識産権網 2015年2月28日)

### ★★★2. 北京市が「科学技術発展指数2014」を発表、研究開発費用が過去5年でほぼ倍増★★★

首都科技発展戦略研究院はこのほど、北京市の科学技術発展の情勢を可視化した「首都科技革新発展指数2014」を発表した。

同指数は世界経済フォーラム、スイス国際経営開発研究所など、世界的に権威ある機関の評価方法を参考にしたもので、「革新の資源」、「革新の環境」、「革新のサービス」、「革新の効果」といった4つの1級指標、15の2級指標、64の3級指標が含まれる。

同指数報告書から、2008～2013年の北京市科学技術分野の進展について、▽特許出願件数は2.8倍の12万3000件、▽特許取得件数は3.5倍の6万3000件、▽通年の技術導入契約額は2.8倍の2851億2000万元、▽ハイテク産業、科学技術サービス業、情報サービス業の付加価値額は4520億9000万

元で 2008 年の 1.6 倍、▽全社会の研究費用は 1200 億 7000 万元で 2008 年の 1.9 倍、▽中関村国家自主革新モデル区の売上は 2.9 倍増の 3 兆元——という大きく 6 つの実績が見られた。

(出典：科学技術部サイト 2015 年 2 月 28 日)

### ★★★3. EP0 への欧州出願、ファーウェイは 1600 件で 5 位、2014 年★★★

欧州特許庁 (EP0) がこのほど公表した年報によると、中国の通信機器メーカー、華為 (ファーウェイ) は 2014 年、EP0 への欧州特許出願が 1600 件で、出願人別で 5 位となり、中国企業として (2012 年 ZTE の 10 位に続いて) 史上 2 度目の トップ 10 入りを果たした。

「特許出願企業トップ 10」のランキングのうち、韓国のサムスングループが 2541 件で首位を維持し、フィリップスが 2317 件で 2 位、シーメンスが 2133 件で 3 位、LG が 1638 件で 4 位、ファーウェイは 1600 件で 5 位になった。トップ 10 にはアジア企業が 3 社、米国企業 2 社、欧州企業 5 社の勢力分布となっている。マイクロソフト、グーグル、アップルなどの IT 大手は、意外にもトップ 10 入りを逃した。

中国の諸企業の出願はデジタル通信、コンピューター科学の 2 大分野に集中し、米国の出願は医療技術、デジタル通信、コンピューターの 3 分野で占める割合が大きく、欧州は電気機械、エネルギー、医療技術と交通の技術分野で傑出している。

(出典：中国知識産権资讯网 2015 年 2 月 27 日)

### ★★★4. 中国の著作権登録が 121 万件以上に、2014 年末時点★★★

中国の著作権登録件数は、作品、コンピューターソフトウェア、著作権担保を含めた総登録件数が 2013 年に 100 万件の大台を突破したのに続き、2014 年にさらに 20 万 1656 件、19.97%増加し、121 万 1313 件に達した。国家版權局が明らかにした。

内訳は作品登録が前年比 17.39%増の 99 万 2034 件、コンピューターソフトウェアが同 33.12%増の 21 万 8783 件、著作権担保登録が 496 件となっている。作品登録件数の中、北京市が最も多い 51 万 8794 件で全体の 51.49%を占め、2 位上海市が 18 万 7653 件、同 18.92%を占めた。

国内ソフトウェア産業の発展環境の改善に伴い、ソフトウェアの R&D 能力が向上し、コンピューターソフトウェア登録件数が急成長の傾向を維持している。昨年は初めて 20 万件の大台に乗り、前年比 33.12%増の 21 万 8783 件に達した。地域別に見れば、東部地域は全体の 74.19%、16 万 2323 件の登録件数で圧倒的な優位性を見せ、西部地域は 2 万 5005 件で、前年より 52.33%と大幅に増加し、伸び率が最も早い地域となっている。

(出典：中国知識産権资讯网 2015 年 3 月 6 日)

### ★★★5. 中興通説、昨年の PCT 出願は 2179 件、5 年連続世界トップ 3 入り★★★

世界知的所有権機関 (WIPO) が発表したデータによると、中国の通信機器・ネットワーク大手、中興通説 (ZTE) は昨年の PCT 国際特許出願が 2179 件に達し、2011 年と 2012 年の 1 位、2010 年と 2013 年の 2 位に続き 5 年連続で出願件数の世界トップ 3 入りを果たした唯一の国内企業となる。

中興通説の第 4 世代 (4G) LTE 特許は 800 件を超え、世界全体の 13%を占める。過去 5 年に同社は研究開発に 400 億人民元を投入し、各国で 6 万件以上の専利 (特許、実用新案、意匠を含む) を出願しており、その中の 1 万 7000 件は登録に成功している。また、中興通説が保有する専利は 9 割以上が特許で、国際通信技術基準の核心技術を含む多くの基本特許をカバーしている。

中興通説は今後も、5G と 4G、インテリジェント端末、光通信、クラウド・コンピューティング、ビッグデータなど分野の特許ポートフォリオに取り組み、次世代技術と M-ICT 時代における知的財産権の核心的競争力を強化する方針である。

(出典：国家知識産権资讯网 2015 年 3 月 26 日)

○ その他知財関連

★★★1. 五大特許庁第13回副長官会合、北京で開催★★★

3月19、20日に、日米欧中韓の五か国・地域の特許庁の副長官が出席した五大特許庁協力第13回副長官会合は北京で開催された。中国国家知識産権局が主催した。何志敏副局長が出席し、進行役を務めた。

会議で各作業部会の活動の進捗、成果が総括され、今年5月に開催予定の長官会合に提出する成果報告の内容が決定された。国家知識産権局は、「クラウド特許審査ソリューションプラン」や「特許審査ハイウェイ出願様式の統一」などのプロジェクトについて報告を行った。

(出典：国家知識産権網 2015年3月26日)

=====  
中国の知財関連情報全般、関係法規、本メールマガジンのバックナンバー等をご覧になりたい方は、弊部ホームページにアクセスして下さい。

<http://www.jetro-pkip.org/>

本メールマガジンに対するご意見・ご質問・ご感想等がございましたら下記までご連絡下さい。

JETRO 北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

発行 : JETRO 北京事務所知的財産権部

=====  
Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved